

はじめに

本資料は、立教大学アジア地域研究所が所蔵している「外邦図」のコレクションの目録である。立教大学はこれまで水路図を含めて4千枚あまりの外邦図を所蔵していたが、その目録はこれまで大学ノートに手書きで示されているのみであり、利用には決して満足のいく状況ではなかった。本資料は、水路図を除いたこの外邦図すべての照合作業を行い、その結果を目録として発行したものである。外邦図を大量に保管している他の3大学（京都大学、東北大学、お茶の水女子大学）では既にリスト化、デジタル化の作業が進んでおり、目録が発行されている。本資料はできるだけそれらの形式に合わせ、3大学の資料との照合が容易になるように配慮した。

外邦図とは

外邦図とは、広義には、軍事上の目的で日本周辺の国外の地域を対象として製作された地図の総称である。明治時代、日清戦争の時代から朝鮮半島、中国などを対象にして外邦図の製作が始まり、以後、日本の周辺地域を対象に数多くの外邦図が製作された。軍事上の目的でなく製作されたものでも、同時期に製作された国外の地域の地図を外邦図と呼ぶ場合もある。

しかし、通常はより狭い意味で使われ、第二次世界大戦中に日本の陸軍参謀本部がアジアや太平洋地域を対象にして作成した地図を示す場合が多い。この狭義の外邦図の多くは、戦後の連合軍の占領行政のもとでアメリカに接收されたが、接收以前に日本の大学や公的機関に運び出され、現在まで所蔵されるに至ったものがある。

日本全体で4万枚を超える外邦図が存在していると言われていたが、この中の一部が立教大学に所蔵され、およそ水路図を含めて4千枚を数えている。

これらの外邦図は軍事的な目的で作成されたものであることから、当時の植民地政策を知るための重要な資料であるが、それだけでなく、歴史地理学的な研究のためにも、また現地のその後の環境や景観の変動を知るためにも重要な資料となりうる。

外邦図の立教大学への分配

立教大学に収蔵されている外邦図のコレクションは、旧陸軍参謀本部から旧資源科学研究所に運び出されたものがベースとなっている。旧資源科学研究所は、戦前から1971年まで存在した研究所であり、1946年に多田文男氏の指揮下、旧陸軍参謀本部から4万枚を超える外邦図がこの研究所に移された。その後、昭和30年代にこれらの地図は、お茶の水女子大学、京都大学、立教大学、東京大学、広島大学などに寄贈・分配された。立教大学に分配されたのは、1958年に立教大

学に「アジア地域総合研究施設」が多田文男、石田龍次郎、別技篤彦らを中心に設立されたことと深く関わっている。

この立教大学への配分については、浅井辰郎氏が文章を残している。浅井氏によれば、立教大学の別技篤彦氏がアジア地域総合研究施設を設立し、その予算で外邦図を購入した経緯が示されている（浅井2007）。

同年〔1953年〕になって多田、石田竜次郎両先生や日本地理学会が尽力した特別科学研究費により、「立教大学アジア地域研究施設」が設立され、この地図を購入して下さる事になって整理事業は本格化した。（中略、〔 〕は著者の注、以下同様）

〔外邦図の購入者の〕三番目は、上記のように立教大学アジア地域研究施設の別技篤彦氏で、最初の大口購入申込者であった。昭和三四年(1959)六月と十二月に、インドシナ地域の注文を受け、Cセットから合計二二五四枚を選び出して、八月と十二月に納入、早速に約三四万円の支払いを受けた。一枚単価一五〇円。この支払いにより、労務費の苦労は一気に解消に向かった。なお納品書の控には一枚ごとの地域や縮尺、図幅番号が残っているが、本稿では省略する（以下同様）。

さらに翌年六月には、ボルネオ、タイ、マレー半島、インドネシア、その近海諸島、フィリピン、ビルマ、インド、ジャワ、豪州の五一六枚を納め、年末に七万七千余円受領。

昭和三六年(1961)二月には、ハワイ、パプア、豪州、仏印の追加注文もあり、三八九枚を納めて、（六月に五万七千円受領。）同じ六月には、東南アジアの残余と海図の注文を受け、七月にその四七三枚を納入して、（約七万一千円受領。）こうして立教大学には三年にわたり、合計で三、六三二枚を納め、五四万四四五〇円を受領した。

十一年後の昭和四八年(1973)六月になって、同大学大学院生吉田正紀君が別技氏の手紙を持って来訪、現地調査用に、別にジャワ島やマカッサル、セレベスの地図を求められた。内、十一枚は間に合ったが、無いものはM2カメラ（後記）で複写し、現像をも同君に頼んだ。

以上のような記述から、立教大学は資源科学研究所から合計で3,643枚を購入したことになる（久武・今里氏が3,632枚としているのは、吉田氏の分を除いているのであろう）。

また以下のような記述が続いている。

ずっと後に出版された別技には「・・・以後、昭和四十一年まで総額千五百万円余の研究費を受け、図書約四千冊、地図類五千枚を整備。」はこれを裏付ける。この「地図類五千枚」は上記より少し多いが、恐らく再請求分や資源研以外からの地図を含むためかと考える。

立教大学の地図収集の特色は、満州、北シナ、南シナを全く含まないことで、四番目の広島大学とはこの点で一線を画している。しかしこれは広島大学にシナをわざと譲られたためかも知れない。別技氏すでに亡く、確かめようもない。

立教大学に残されている目録には、他に民間の業者（内外貿易など）から地図を購入したことが記述されており、この資源科学研究所以外からも地図を購入したことがわかる。

以上のように、当時、立教大学の別技篤彦氏が東南アジア研究を専門としていたことから、東南アジア地域を中心に、太平洋地域、オーストラリアなどの地図が、何回かにわたって購入され、当時のアジア地域総合研究施設（現アジア地域研究所）に整備された。通称「別技コレクション」と呼ばれる地図である。他の大学や研究機関をも含めた外邦図の分配経路については、久武・今里（2009）で詳細が示されている。

約4千枚におよぶ別技コレクションは、東南アジア、オセアニア、南アジアを主な対象地域としており、旧資源科学研究所から分配された地図と、その後購入したものよりなっている。とりわけ別技氏が専門とした東南アジア島嶼部のコレクションは、植民地政庁が作成した5万分の1の地図をもとにしており、網羅的なものとされている。

外邦図整理への動き

立教大学の外邦図は、以上のように非常に貴重な資料でありながら、これまでほとんど整理・利用がされてこなかった。所蔵の主体はアジア地域総合研究施設であったが、これらの地図は他の東南アジア関係資料とともに、図書館の図書とは別の管理下に置かれていた。その後このアジア地域総合研究施設は「アジア地域研究所」となり、学内の組織改編により、立教大学総合研究センターの下でその図書が管理されることになった。外邦図に関しては、空調施設のない作業室に保管され、ほとんど利用されてこなかった。これは立教大学内に外邦図を直接利用して研究をする研究者がいなかったことにも原因があったと思われる。

その収蔵状況は地図を保管するには決して十分でなく、緊急ではないものの地図の劣化が危ぶまれていた。また、その目録も5冊の大学ノートに手書きで残されているだけであった。おそらくは、これを整理しようとする膨大な作業になることはすぐに想像がつくので、その整理の必要性は認識しつつも誰も手をつけなかったというのが実情だったのだろうと推察される。

しかし、他の大学・研究機関が所蔵する外邦図に関しては着実に研究が進みつつあり（小林2009）、立教大学がその整理・研究の動きから大きく取り残されているのが判明してきた。地図の劣化が進んでいるのは明らかであり、また立教大学の研究関連施設の大規模な移転に伴い、外邦図が収蔵されている作業室も移転を余儀なくされることもあって、この外邦図への対応を考えざるを得ない状況になった。

以上のことから、外邦図の管理主体となっていたアジア地域研究所のメンバーが中心になって、外邦図の研究作業チームを構成することになった。2010年のことである。すなわちアジア地域研究所所員の豊田由貴夫（観光学部教授：パプアニューギニアを中心とする太平洋地域が専門。太平洋戦争に関する研究歴がある）、弘末雅士氏（文学部教授：東南アジア史が専門）、上田信氏（文学部教授：中国史が専門、アジア地域研究所所長）に、岩田修二氏（観光学部教授：自然地理学）である（肩書きは当時）。

これまでの研究・作業活動

アジア地域研究所の予算は限られたものであり、地図の整理作業のアルバイト代金を継続的に支払うのは無理であることから、外部の研究助成を求めることとした。幸い国土地理協会の助成に採択され（第10回学術研究助成：外邦図コレクションの多面的利用とデジタル化に関する基礎的研究、代表：豊田由貴夫）、資料整理のために資金を使うことが可能になり、作業を始めることとなった。また、2013年度からは私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の補助を受け（21世紀海域学の創成：「南洋」から南シナ海・インド洋・太平洋の現代的ビジョンへ、代表：上田信）、さらに外邦図を基礎とした研究・作業を進めることが可能となった。

これまでの主たる研究・作業活動は以下ようになる。

① 作業用の目録の発行

手書きの目録データをデジタル化し、これを印刷したものを『立教大学外邦図コレクション目録』として発行した。これを利用して、立教大学外邦図コレクションの概要把握に努めるとともに、その後の地図の確認作業に利用することとした。

② インデックス・マップの作成

収蔵されている資料として手書きのインデックス・マップが存在していたが、既に破損が進んでおり、そのままでは利用が難しいことから、このインデックス・マップの複製を作成した（『立教大学外邦図インデックス・マップ』）。この複製を共同研究者間で配布し、全体の概要把握に努めるとともに、今後の地図の確認作業に利用することとした。

③ 地図情報の確認、目録の作成

現物の地図を確認することにより、すべての地図の目録を作成した。まず途中までに整理できたデータを印刷して、『立教大学外邦図コレクション目録データ1』として発行した。その後のさらなる確認作業を経て、発行したのが本資料である。

④ 他大学との情報交換

外邦図を所蔵している大学は、立教大学の他に、お茶の水女子大学、京都大学、東北大学、東京大学、広島大学などである。既にお茶の水女子大学、京都大学、東北大学ではそのコレクションの目録を完成させており、全容が把握されている。これらの大学のうち、お茶の水女子大学と

東北大学を訪問し、その保管状況、利用・管理状況などの見学・聞き取りをし、今後の保管、整理の参考とした。また大阪大学の小林茂氏とは電子メールで連絡をとり、やはり外邦図の保管、整理の参考とさせていただいた。

⑤ ウェブ上におけるインデックス・マップの作成

これまでのインデックス・マップは手書きのものであり、利便性は十分とはいえないため、グーグルマップを用いてウェブ上にインデックス・マップを作成している。これにより、ウェブの地図上に立教大学所蔵の外邦図のそれぞれの位置が示されることになる。既に作業はほぼ終了しており、関係者に閲覧できるようになっている。

⑥ 地図本体のデジタル化

収蔵されている外邦図の中には、保管状況が劣悪であったこともあり、触れると破損のおそれもあるような、取り扱いが難しいものもある。これに対しては、地図自体をデジタル化して保存し、通常の研究作業にはデジタル化したデータを利用するような体勢を整えることが理想である。しかし、すべての地図をデジタル化することは手間も費用も膨大である。今回の目録の整備により、立教大学所蔵の外邦図はほとんどが他大学の地図と重なっていることがわかった。しかし少なくとも十数枚については、立教大学オリジナルの地図である可能性があり、これらの地図に関してはデジタル化を実施した。

⑦ 地図の保管

今回の研究の進展により、外邦図ならびに水路図ともにマップケースに保管するという環境が整えられた。

立教大学外邦図コレクションの概要

目録の完成により、立教大学のコレクション全体の概要がつかめるようになった。以下、立教大学のコレクションの概要について記述する。

今回、外邦図として目録を作成した地図は 3291 枚であるが、同一のものが複数ある場合があり、これを 1 枚と数えると 3202 枚となる（表 1 参照）。この枚数は既に報告されている枚数（3,632 枚あるいは 3,643 枚）よりもやや少ないが、水路図の一部または全部が含まれていたのかもしれない。

地域別の枚数は表 1 のようになる。複数地域にまたがる地図もあるが、地図で示されている主要な地域で分類したものである。これからわかることは、東南アジア、南アジアならびにオセアニア地域の地図が中心であること、中国の地図がないことなどであり、前述した浅井氏の報告を裏付ける。

表1. 立教大学外邦図コレクション地域別枚数

地域		地図枚数	小計
東南アジア	仏領インドシナ	167	2,127
	タイ	54	
	ビルマ	686	
	英領マレー	122	
	インドネシア	1,058	
	フィリピン	40	
南アジア	インド	669	669
オセアニア	オーストラリア	239	388
	パプア、ニューギニア	77	
	ハワイ諸島	60	
	その他太平洋	12	
ロシアその他		18	18
合計		3,202	3,202
水路図		539	539
総計		3,741	3,741

（目録より著者作成。同じ地図が複数ある場合は1枚としている）

今後の課題

既に述べたように、今回の目録の整備により、立教大学所蔵の外邦図はそのほとんどが他大学のものと重なっていることがわかった。立教大学の地図すべてをデジタル化して保存し、通常の作業はデジタル化したデータを利用するような体勢を整えることが理想ではあるが、それには膨大な手間と費用がかかる。むしろ他の大学で既にデジタル化が済んでいる外邦図については、重ねてデジタル化の作業を行うよりは、それらの照合作業を正確に行い、立教大学の外邦図が他の大学のどの地図と同一のものなのかを同定し、最終的な確認のためにはそれらの他大学のデータを利用できるような態勢を整えておくことが現実的であると考えられる。その意味では、他大学の地図との照合作業の確認、ならびにそれらを発信できるような態勢の整備が今後の課題の一つとなる。

また、5 百枚あまりある水路図についてはまだ照合作業を行っておらず、この点も今後の課題となる。

謝辞

本資料の作成・発行については、既に述べたように、国土地理協会の学術研究助成を受けている（第 10 回学術研究助成：外邦図コレクションの多面的利用とデジタル化に関する基礎的研究、代表：豊田由貴夫）。また、2013 年度からは私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の補助を受け（21 世紀海域学の創成：「南洋」から南シナ海・インド洋・太平洋の現代的ビジョンへ、代表：

上田信)、研究と作業を進めることができた。ここに記して、感謝の意を表したい。

最後に、本資料の作成については、多くの方々の協力があって初めて可能になったものであることを示し、これらの方々に感謝したい。アジア地域研究所職員の武田佳子氏、研究員の遠藤正之氏、青山雅史氏、丸山宗志氏には、データの入力、確認、検証など、地道な作業を長期間にわたって行っていただいた。特に武田佳子氏には、外邦図整理の初期の段階から手書きの目録をパソコンに入力するという作業を長期間にわたってしていただき、ようやく本資料の発行が可能になった次第である。あらためてここに感謝したい。

【参考文献】

浅井辰郎 2007「資源科学研究所の地図の行方—多田文男先生の英断」(お茶の水女子大学文教育学部地理学教室『お茶の水女子大学所蔵外邦図目録』お茶の水女子大学文教育学部地理学教室。

小林茂編 2009『近代日本の地図作製とアジア太平洋地域 - 「外邦図」へのアプローチ - 』大阪大学出版会。

豊田由貴夫 2011「アジア地域研究所が所蔵する『外邦図』について」『なじまあ』(立教大学アジア地域研究所) No.01, pp. 16-17.

久武哲也・今里悟之 2009「日本および海外における外邦図の所在状況と系譜関係」(小林茂編 2009『近代日本の地図作製とアジア太平洋地域 - 「外邦図」へのアプローチ - 』大阪大学出版会), pp.32-46.

立教大学アジア地域研究所 2011『立教大学外邦図コレクション目録』立教大学アジア地域研究所。

立教大学アジア地域研究所 2011『立教大学外邦図コレクション目録データ 1』立教大学アジア地域研究所。